

2024年1月25日

環境大臣
伊藤 信太郎 様

全日本自治団体労働組合
中央執行委員長 石上 千博



2024年度政府予算編成に関する要請書

日頃の環境・循環型社会等の政策実現に向上関わる努力に敬意を表します。

さて、わが国は21世紀の経済社会のあり方として環境と経済を統合した持続可能な社会の発展をめざす「循環型社会」の実現にむけて、2000年に「循環型社会形成推進基本法」の制定などを行い、環境省として、地域循環共生圏の創造をはじめとした環境政策により「環境と成長の好循環」の実現のため、各種法律の制定や改正を進めてきました。

私たち、全国の自治体の環境及び資源循環行政等に直接関わる労働者は、自治・分権の流れを確実なものにしつつ、自治体や国の政策に基づき、大気・水・土壌・地盤・海洋・自然環境等の保全、化学物質対策、環境再生・資源循環に関して、日々、試験・検査や調査研究を行い、より一層の環境保全と資源循環型社会実現のための行政政策の寄与として、奮闘するものであります。

また、未来に対して、地球規模の課題である気候変動対策等の諸課題解決に向け日本が率先して脱炭素社会の形成を実践するために、環境政策を中心とした環境・経済・社会課題の同時解決としての認識が不可欠になっています。

さらに現在、南海トラフ地震を想定した災害廃棄物等の対策や東京電力福島第一原子力発電所事故に起因する放射性物質対策など、自治体等を取り巻く環境問題は多様化、複雑化しており、解決にむけた施策の展開や予算の充実が求められています。

つきましては、2024年度予算編成にむけた項目ごとの作業段階にあたり、下記の課題についての検討と積極的な対応の要請をします。

記

【東日本大震災および東京電力福島第一原子力発電所の事故関連対策の強化】

- 東日本大震災の被災地域の安全な環境を確保するため、公設試験研究機関への試験研究設備導入支援などの施策を継続的に進めるための予算措置すること。
- 東京電力福島第一原発の事故により、事故原発から一般環境へ今なお放射性物質が放出されている。放射性物質の環境への負荷ははかり知れないものがあるため、震災以前

の生態環境に戻るまでモニタリング調査の実施や影響調査を公設試験研究機関等と協力して行い、対応状況を示すこと。また、放射能で汚染された土壌等の適正な管理や処置を関連自治体と協力して最終段階まで進める方針を提示し、予算措置すること。

3. 人工的に生成した放射線物質は有害化学物質等として管理されるべき物質であるため、環境を監視するための管理基準等を設けて、安全が確保されるまでモニターすること。

【今後の環境問題等について】

1. 今後気候変動対策等においては、世界的な動向や協定、それによる国の政策への影響や課題について地方自治体との役割関係を明らかにし、クリーンエネルギー開発など世界的な視点に立った技術的・財政的な支援政策を行うこと。その際、原子力発電など総合的にリスクの高い計画を含めないこと。さらに、新燃料や新エネルギーの導入による環境影響について、科学的な評価により可否を確認すること。

【環境行政に関わる調査研究業務の推進について】

1. 2023年度重点予算要求事項および主要新規事項のうち、環境省として推進する地方自治体の試験研究機関に関わる予算を措置し、方針を明らかにすること。
2. 将来予測のための環境汚染予測システムの構築、突発的汚染などの事態に備えた危機管理システムの体制を全国同一レベルで整備すること。また、環境調査分析業務のレベルを維持するため公設試験研究機関等と協力し、民間などへの委託における精度管理システムを確立し、公表すること。
3. 公設試験研究機関ならびに環境（衛生）研究所のレベル向上と全国的な均整化をはかるため、技術職員や研究職員の人材育成を計画的に講ずること。
4. 環境改善のための海外展開支援、国際協力支援について、環境問題が大きな課題となっている新興国などの国々に対して、公設試験研究機関の持つ高度な分析技術や環境保全対策技術を活用して支援できるよう、引き続き体制を整備し、予算措置すること。
5. 鳥獣管理の推進や外来種の防除について、農作物などの被害現場を持つ各自治体の公設試験研究機関と連携して、被害状況や鳥獣を生態調査するための体制を構築し、予算措置すること。
6. マイクロプラスチックごみ対策や侵略的外来種の実態把握など近年、地域で関心の高まっている環境問題について地方自治体が進める調査研究や削減に向けた事業への予算支援や措置すること。

以 上